

様式 1

事業報告書

(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 社会医療法人 光生病院
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☒ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- 注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
- (2) 事務所の所在地 岡山県岡山市北区厚生町三丁目 8 番 3 5 号
- 注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
- (3) 設立認可年月日 昭和 3 0 年 1 2 月 2 8 日
- (4) 設立登記年月日 昭和 3 0 年 1 2 月 2 8 日

(5) 役員

	氏 名	備 考
理 事 長	佐能 量雄	医師、光生病院 管理者
同	佐能 恵美子	特養 宇甘川荘 施設長
同	大本 堯史	医師
同	井上 一	医師
同	吉本 静雄	医師
同	小野 敦	診療放射線技師
監 事	内田 千鶴子	看護師
監 事	板野 次郎	弁護士

- 注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病 院	光生病院	岡山県岡山市北区厚生町三丁目8番35号	一般病床 198床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床] 精神病床 0床 感染症病床 0床 結核病床 0床
診療所	無し		一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床]
介護老人 保健施設	光生リハビリ苑	岡山県岡山市北区厚生町三丁目8番35号	入所定員 50名 通所定員 40名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問看護ステーション ラポール	岡山県岡山市北区厚生町三丁目8番35号	
在宅介護支援センター くわだ	岡山県岡山市北区厚生町三丁目8番35号	
居宅介護支援事業所 おもいやり	岡山県岡山市中区西川原192番1号 コーポアクティ B-103	
ヘルパーステーション 桑田	岡山県岡山市北区厚生町三丁目8番35号	
24時間訪問サービス きずな	岡山県岡山市北区厚生町三丁目8番35号	
光生病院 医療型短期入所サービスおもいやり	岡山県岡山市北区厚生町三丁目8番35号	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
不動産賃貸業	岡山市北区厚生町三丁目8番35号	
料理品小売業	岡山市北区厚生町三丁目8番35号	

(4) 当該会計年度内に社員総会又は理事会で議決又は同意した事項

令和3年5月29日 社員入社を承認

” 役員改選を承認

令和3年5月31日 理事長の選任を承認

令和3年6月29日	令和2年度決算報告を承認
〃	令和2年度利益処分を承認
〃	組織図についてを承認
〃	佐能理事長の報告事項を承認
〃	その他報告事項を承認
令和4年3月28日	2022年度事業計画を承認
〃	令和4年度予算計画を承認
〃	令和4年度借入限度額を承認
〃	12階建て面積按分を承認
〃	佐能理事長の報告事項を承認

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設
無し

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容
無し

(7) そ の 他

(工事)

無し

(医療機器)

令和3年4月1日	高周波手術装置 VI050C
令和3年4月1日	LED診療用照明灯 クローバー スタンド式3灯
令和3年4月9日	ベッドサイドモニタ DSL-8001
令和3年5月13日	止血器 電動式デジタルエアタニケット MT-960
令和3年5月20日	ベッドサイドモニタ DSL-8001R
令和3年6月24日	ベッドサイドモニタ DSL-8001R
令和3年7月9日	輸液ポンプ テルフェージョンシリジポンプ TE-SS835T
令和3年7月30日	ベッドサイドモニタ DSL-8001R
令和3年8月26日	ハイローストレッチャー トランスファーマット付
令和3年8月27日	ベッドサイドモニタ DSL-8001
令和3年9月2日	薬用冷蔵ショーケース FMS-300GH
令和3年9月27日	ハイローストレッチャー トランスファーマット付
令和3年10月26日	ハイローストレッチャー トランスファーマット付
令和3年11月26日	ハイローストレッチャー トランスファーマット付
令和4年3月22日	全自動採血管準備装置 BC・ROBO-8001

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 社会医療法人 光生病院
所在地 岡山県岡山市北区厚生町 3 丁目 8 番 3 5 号

※医療法人整理番号 00009

財 産 目 録
(令和 4 年 3 月 31 日現在)

1. 資 産 額 3,776,768 千円
2. 負 債 額 4,836,352 千円
3. 純 資 産 額 △ 1,059,584 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,010,926
B 固 定 資 産	2,765,842
C 資 産 合 計 (A + B)	3,776,768
D 負 債 合 計	4,836,352
E 純 資 産 (C - D)	△ 1,059,584

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。
土 地 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))
建 物 (☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

様式 3 - 1

法人名 社会医療法人 光生病院
所在地 岡山県岡山市北区厚生町3丁目8番35号

※医療法人整理番号 〇〇〇〇9

貸 借 対 照 表
(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,010,926	I 流動負債	1,429,135
現金及び預金	248,397	買掛金	248,883
事業未収金	664,655	短期借入金	919,051
たな卸資産	12,165	未払金	65,942
前払費用	2,418	未払費用	70,610
その他の流動資産	83,290	未払法人税等	121
II 固定資産	2,765,842	未払消費税等	5,641
1 有形固定資産	2,540,274	預り金	21,515
建物	1,368,107	前受収益	660
構築物	77,880	賞与引当金	50,004
医療用器械備品	26,717	その他の流動負債	46,704
その他の器械備品	19,657	II 固定負債	3,407,217
車両及び船舶	1,068	長期借入金	2,937,051
土地	990,002	退職給付引当金	204,626
その他の有形固定資産	56,840	その他の固定負債	265,539
2 無形固定資産	72,129	負債合計	4,836,352
借地権	8,770	純資産の部	
ソフトウェア	5,058	科 目	金 額
その他の無形固定資産	58,300	I 基金	0
3 その他の資産	153,437	II 積立金	△ 1,059,584
有価証券	1,695	任意積立金	61,748
長期貸付金	12,138	繰越利益積立金	△ 1,121,332
長期前払費用	872	III 評価・換算差額等	0
その他の固定資産	138,731	純資産合計	△ 1,059,584
資産合計	3,776,768	負債・純資産合計	3,776,768

様式 4 - 1

法人名 社会医療法人 光生病院

所在地 岡山県岡山市北区厚生町3丁目8番35号

※医療法人整理番号 00009

損 益 計 算 書
(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		3,699,095
2 事業費用		
(1)事業費	3,800,007	
(2)本部費	0	3,800,007
本来業務事業損失		100,912
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		169,009
2 事業費用		188,736
附帯業務事業損失		19,726
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		9,062
2 事業費用		1,862
収益業務事業利益		7,200
事業損失		113,438
II 事業外収益		
受取利息	72	
その他の事業外収益	168,418	168,491
III 事業外費用		
支払利息	58,574	
その他の事業外費用	1,410	59,984
経常損失		4,931
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	0	0
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	5,283	5,283
税引前当期純損失		10,215
法人税・住民税及び事業税	130	
法人税等調整額	0	130
当期純損失		10,346

法人名 社会医療法人 光生病院

所在地 岡山市北区厚生町3丁目8番35号

※医療法人整理番号 20009

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が代表者である法人	社会福祉法人ことぶき会	岡山市北区御津紙工1,410番地	9,776,061	社会福祉事業	不動産の賃貸	賃借料の受取	4,320	その他の固定負債	118,080
役員が代表者である法人	社会福祉法人ことぶき会	岡山市北区御津紙工1,410番地	9,776,061	社会福祉事業	不動産の賃貸	和解金	75,425	その他の流動資産	75,425

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 不動産の賃借料については、近隣の相場を参考として決定しております。
- *2 当法人と社会福祉法人ことぶき会との間で、建物の使用を開始した平成25年4月1日から令和4年3月31日まで、社会福祉法人ことぶき会が当法人の専有部分の一部を継続して当法人と共用していたことから、当該共用部分の費用負担について、近隣の賃料相場を勘案して双方協議し合意の上、清算したものであります。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐能 量雄	医師	金銭消費貸借契約書	-	-	短期借入金	50,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 光生病院
理事長 佐能 量雄 殿

私たちは、社会医療法人 光生病院の令和 3 会計年度（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 8 年 6 月 22 日
社会医療法人 光生病院

監事 肉田千鶴子
監事 板野次郎

独立監査人の監査報告書

令和4年6月15日

社会医療法人光生病院
理事会 御中

福原一義公認会計士事務所
岡山県岡山市
公認会計士

福原一義

大田総合会計事務所
岡山県岡山市
公認会計士

大田淳一

監査意見

私たちは、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人光生病院の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

継続事業の前提に関する重要な不確実性

継続事業の前提に関する注記に記載されているとおり、法人は、当事業年度において、純資産の部が▲1,059,584千円と大幅な債務超過の状態となっていることから、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続事

業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類は継続事業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

様式第四号

法人名 社会医療法人 光生病院
所在地 岡山県岡山市北区厚生町3丁目8番35号

※医療法人整理番号

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日)

(単位：千円)

	積立金				純資産合計
	設立等積立金	圧縮積立金	繰越利益 積立金	積立金合計	
令和 3年 3月 31日残高	58,785	1,740	△ 1,109,762	△ 1,049,237	△ 1,049,237
会計年度中の変動額					
当期純利益			△ 10,346	△ 10,346	△ 10,346
圧縮積立金の積立		1,903	△ 1,903	0	0
圧縮積立金の取崩		△ 679	679	0	0
会計年度中の変動額合計	---	1,223	△ 11,570	△ 10,346	△ 10,346
令和 4年 3月 31日残高	58,785	2,963	△ 1,121,332	△ 1,059,584	△ 1,059,584

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

当医療法人は、当会計年度末において、純資産の部が△1,059,584千円となっており、大幅な債務超過の状態となっております。

当医療法人は、このような事象又は状況を改善すべく、平成29年6月にメインバンクである百十四銀行と協議を行い、各金融機関に対し平成29年6月約定弁済分から元本返済猶予のお願いをし、各金融機関の同意を得ております。平成29年11月にコンサルティング会社による財務分析及び事業分析を実施し、分析結果に基づいた経営改善再生計画を策定しております。当該計画では、令和9年度（計画策定から10年後）において、時価純資産をプラスにする計画となっております。現在、当該計画に沿って病院経営改善に努めております。なお、決算終了後、当該決算における当期純利益に減価償却費を加えた金額の80%を、向こう1年間の債務の弁済に充てる計画となっており、各金融機関の同意を得ております。

今後も上記計画を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であること、また、令和3年度の税引前当期純利益33,219千円の計画に対し、実績は10,215千円の税引前当期純損失となっており、継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当医療法人の財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～60年
構築物	10年～50年
医療用器械備品	2年～15年

その他の器械備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人利用のソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、窓口未収金及び自費未収金のうち発生から3年以内のものは、前々事業年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法（昭和40年法律第34号）における貸倒引当金の繰入限度額相当額を計上しております。また、発生から3年を経過したものは全額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々事業年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払消費税等に計上のうえ5年間で均等償却しております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った事業年度に一括して収益として計上し、積立金方式により圧縮記帳しております。

7 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1) 資産及び負債のうち、収益業務に係るもの

資産 262千円

負債 188,863千円

8 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

建物	1,368,107	千円
構築物	77,880	千円
土地	952,121	千円
計	2,398,109	千円

担保に係る債務

短期借入金	806,253	千円
長期借入金	2,598,092	千円
計	3,404,345	千円

担保に供している資産

事業未収金	355,580	千円
-------	---------	----

担保に係る債務

リース債務	34,186	千円
長期リース債務	68,373	千円
計	102,560	千円

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業 内容	関係 事業者と の取引	取引 の内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員 が代 表者 であ る法 人	社会 福祉 法人 こと ぶき 会	岡山市 北区御 津紙工 1,410 番地	9,776,061	社会 福祉 事業	不動 産の 賃貸	賃借 料の 受取 *1	4,320	その 他の 固定 負債	118,080
						和解 金 *2	75,425	その 他の 流動 資産	75,425

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 不動産の賃貸料については、近隣の相場を参考として決定しております。

*2 当法人と社会福祉法人ことぶき会との間で、建物の使用を開始した平成25年4月1日から令和4年3月31日まで、社会福祉法人ことぶき会が当法人の専有部分の一部を継続して当法人と共用していたことから、当該共用部分の費用負担について、近隣の賃料相場を勘案して双方協議し合意の上、清算したものであります。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との取引	取引の 内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員	佐能 量雄	医師	金銭消費貸 借契約	-	-	短期借入金	50,000

10 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,907,227 千円